

◎ 意匠の国際登録に関するハーグ協定のジュネーヴ改正協定

(略称) 意匠国際登録ジュネーヴ改正協定

平成 十一年 七月 二日	ジュネーヴで採択
平成 十五年十二月二十三日	効力発生
平成二十六年 五月二十二日	国会承認
平成二十七年 二月 十三日	加入の閣議決定
平成二十七年 二月 十三日	加入書寄託
平成二十七年 二月 十八日	公布 (条約第二号)
平成二十七年 二月 十八日	告示 (外務省告示第四十四号)
平成二十七年 五月 十三日	我が国について効力発生

目次	ページ
序	五三
第一条 略称	五五
第二条 締約国の法令及び特定の国際条約によつて与えられる他の保護の適用	五七
第一章 国際出願及び国際登録	五七
第三条 国際出願をする資格	五七
第四条 国際出願をするための手続	五八
第五条 国際出願の内容	五八

第六 条	優先権	五九
第七 条	指定手数料	六〇
第八 条	不備の補正	六〇
第九 条	国際出願の出願日	六一
第十 条	国際登録、国際登録の日、公表及び国際登録の秘密の写し	六一
第十一 条	公表の延期	六三
第十二 条	拒絶	六四
第十三 条	意匠の単一性に関する特別の要件	六五
第十四 条	国際登録の効果	六六
第十五 条	無効	六七
第十六 条	国際登録に関する変更その他の事項の記録	六七
第十七 条	国際登録の最初の期間及び更新並びに保護の存続期間	六八
第十八 条	公表された国際登録に関する情報	六九
第二章	管理規定	六九
第十九 条	二以上の国の共通の官庁	六九
第二十 条	ハーグ同盟の構成国	七〇
第二十一 条	総会	七〇
第二十二 条	国際事務局	七三
第二十三 条	財政	七四
第二十四 条	規則	七五
第三章	改正及び修正	七六
第二十五 条	この改正協定の改正	七六

第二十六条	総会による特定の規定の修正	七七
第 四 章	最終規定	七七
第二十七条	この改正協定の当事者となるための手続	七七
第二十八条	批准及び加入の効力発生の日	七九
第二十九条	留保の禁止	七九
第三十条	締約国が行う宣言	八〇
第三十一条	千九百三十四年改正協定及び千九百六十年改正協定の適用	八〇
第三十二条	この改正協定の廃棄	八一
第三十三条	この改正協定の言語及び署名	八一
第三十四条	寄託者	八二

# 目次

意匠の国際登録に関するハーグ協定のジュネーブ改正協定

## 目次

### 序

- 第一条 略称
- 第二条 締約国の法令及び特定の国際条約によって与えられる他の保護の適用

### 第一章 国際出願及び国際登録

- 第三条 国際出願をする資格
- 第四条 国際出願をするための手続
- 第五条 国際出願の内容
- 第六条 優先権
- 第七条 指定手数料
- 第八条 不備の補正
- 第九条 国際出願の出願日
- 第十条 国際登録、国際登録の日、公表及び国際登録の秘密の写し
- 第十一条 公表の延期
- 第十二条 拒絶
- 第十三条 意匠の単一性に関する特別の要件
- 第十四条 国際登録の効果
- 第十五条 無効
- 第十六条 国際登録に関する変更その他の事項の記録
- 第十七条 国際登録の最初の期間及び更新並びに保護の存続期間
- 第十八条 公表された国際登録に関する情報

意匠国際登録ジュネーブ改正協定

GENEVA ACT OF THE HAGUE AGREEMENT CONCERNING  
THE INTERNATIONAL REGISTRATION OF INDUSTRIAL DESIGNS

## TABLE OF CONTENTS

### INTRODUCTORY PROVISIONS

- Article 1: Abbreviated Expressions
- Article 2: Applicability of Other Protection Accorded by Laws of Contracting Parties and by Certain International Treaties

### CHAPTER I INTERNATIONAL APPLICATION AND INTERNATIONAL REGISTRATION

- Article 3: Entitlement to File an International Application
- Article 4: Procedure for Filing the International Application
- Article 5: Contents of the International Application
- Article 6: Priority
- Article 7: Designation Fees
- Article 8: Correction of Irregularities
- Article 9: Filing Date of the International Application
- Article 10: International Registration, Date of the International Registration, Publication and Confidential Copies of the International Registration
- Article 11: Deferral of Publication
- Article 12: Refusal
- Article 13: Special Requirements Concerning Unity of Design
- Article 14: Effects of the International Registration
- Article 15: Invalidation
- Article 16: Recording of Changes and Other Matters Concerning International Registrations
- Article 17: Initial Term and Renewal of the International Registration and Duration of Protection
- Article 18: Information Concerning Published International Registrations

意匠国際登録ジュネーブ改正協定

第二章 管理規定

第十九条 二以上の国の共通の官庁

第二十条 ハーグ同盟の構成国

第二十一条 総会

第二十二条 国際事務局

第二十三条 財政

第二十四条 規則

第三章 改正及び修正

第二十五条 この改正協定の改正

第二十六条 総会による特定の規定の修正

第四章 最終規定

第二十七条 この改正協定の当事者となるための手続

第二十八条 批准及び加入の効力発生の日

第二十九条 留保の禁止

第三十条 締約国が行う宣言

第三十一条 千九百三十四年改正協定及び千九百六十年改正協定の適用

第三十二条 この改正協定の廃棄

第三十三条 この改正協定の言語及び署名

第三十四条 寄託者

CHAPTER II ADMINISTRATIVE PROVISIONS

Article 19: Common Office of Several States

Article 20: Membership of the Hague Union

Article 21: Assembly

Article 22: International Bureau

Article 23: Finances

Article 24: Regulations

CHAPTER III REVISION AND AMENDMENT

Article 25: Revision of This Act

Article 26: Amendment of Certain Articles by the Assembly

CHAPTER IV FINAL PROVISIONS

Article 27: Becoming Party to This Act

Article 28: Effective Date of Ratifications and Accessions

Article 29: Prohibition of Reservations

Article 30: Declarations Made by Contracting Parties

Article 31: Applicability of the 1934 and 1960 Acts

Article 32: Denunciation of This Act

Article 33: Languages of This Act; Signature

Article 34: Depositary

序

第一条 略称

この改正協定の適用上、

- (i) 「ハーグ協定」とは、意匠の国際寄託に関するハーグ協定（その名称を意匠の国際登録に関するハーグ協定と改める。）をいう。
- (ii) 「この改正協定」とは、今回の改正協定に定めるハーグ協定をいう。
- (iii) 「規則」とは、この改正協定に基づく規則をいう。
- (iv) 「所定の」とは、規則に定められていることをいう。
- (v) 「パリ条約」とは、千八百八十三年三月二十日にパリで署名され、その後改正され、及び修正された工業所有権の保護に関するパリ条約をいう。
- (vi) 「国際登録」とは、この改正協定に従って行われる意匠の国際登録をいう。
- (vii) 「国際出願」とは、国際登録のための出願をいう。
- (viii) 「国際登録簿」とは、この改正協定又は規則が記録することを要求し、又は認める国際登録に関する情報を公式に集積したものであって、国際事務局が保管するものをいい、当該情報が蓄積される媒体のいかんを問わない。
- (ix) 「者」とは、自然人又は法人をいう。
- (x) 「出願人」とは、自己の名において国際出願をする者をいう。
- (xi) 「名義人」とは、自己の名において国際登録が国際登録簿に記録されている者をいう。
- (xii) 「政府間機関」とは、第二十七条(1)(ii)の規定に基づき、この改正協定の締約国となる資格を有する政府間機関をいう。
- (xiii) 「締約国」とは、この改正協定を締結している国又は政府間機関をいう。

意匠国際登録ジュネーブ改正協定

INTRODUCTORY PROVISIONS

Article 1

Abbreviated Expressions

For the purposes of this Act:

- (i) "the Hague Agreement" means the Hague Agreement Concerning the International Deposit of Industrial Designs, henceforth renamed the Hague Agreement Concerning the International Registration of Industrial Designs;
- (ii) "this Act" means the Hague Agreement as established by the present Act;
- (iii) "Regulations" means the Regulations under this Act;
- (iv) "prescribed" means prescribed in the Regulations;
- (v) "Paris Convention" means the Paris Convention for the Protection of Industrial Property, signed at Paris on March 20, 1883, as revised and amended;
- (vi) "international registration" means the international registration of an industrial design effected according to this Act;
- (vii) "international application" means an application for international registration;
- (viii) "International Register" means the official collection of data concerning international registrations maintained by the International Bureau, which data this Act or the Regulations require or permit to be recorded, regardless of the medium in which such data are stored;
- (ix) "person" means a natural person or a legal entity;
- (x) "applicant" means the person in whose name an international application is filed;
- (xi) "holder" means the person in whose name an international registration is recorded in the International Register;
- (xii) "intergovernmental organization" means an intergovernmental organization eligible to become party to this Act in accordance with Article 27(1)(ii);
- (xiii) "Contracting Party" means any State or intergovernmental organization party to this Act;

## 意匠国際登録ジュネーブ改正協定

- (xvi) 「出願人の締約国」とは、出願人が一の締約国との関係において、第二条に規定する条件の少なくとも一の条件を満たすことにより国際出願をする資格の取得の根拠とする当該一の締約国をい、また、出願人が第三条の規定に基づいて国際出願をする資格の取得の根拠とする二つがづきの締約国が二以上存在する場合には、当該締約国のうち、国際出願において表示された一の締約国をいう。
- (xv) 「締約国の領域」とは、国である締約国についてはその領域、政府間機関についてはその政府間機関を設立する条約が適用される領域をいう。
- (xiv) 「官庁」とは、締約国の領域において効力を有する意匠の保護の付与について当該締約国によって責任を与えられた機関をいう。
- (xiii) 「審査官庁」とは、意匠の保護を求める出願について、当該意匠が少なくとも新規性の条件を満たしているかどうかを決定するために職権により審査する官庁をいう。
- (xii) 「指定」とは、ある締約国において国際登録の効果が生ずるよう求める請求又は国際登録簿における当該請求の記録をいう。
- (xi) 「指定締約国」及び「指定官庁」とは、それぞれ指定が適用される締約国及びその官庁をいう。
- (x) 「千九百三十四年改正協定」とは、ハーグ協定の改正協定であつて、千九百三十四年六月二日にロンドンで署名されたものをいう。
- (ix) 「千九百六十年改正協定」とは、ハーグ協定の改正協定であつて、千九百六十年十一月二十八日にハーグで署名されたものをいう。
- (viii) 「千九百六十一年追加協定」とは、千九百三十四年改正協定の追加協定であつて、千九百六十一年十一月十八日にモナコで署名されたものをいう。
- (vii) 「千九百六十七年補足協定」とは、ハーグ協定の補足協定であつて、千九百六十七年七月十四日にストックホルムで署名されたもの（その修正を含む。）をいう。
- (vi) 「同盟」とは、千九百二十五年十一月六日のハーグ協定によつて設立され、並びに千九百三十四年改正協定、千九百六十年改正協定、千九百六十一年追加協定、千九百六十七年補足協定及びこの改正協定によつて維持されるハーグ同盟をいう。

- (xiv) "applicant's Contracting Party" means the Contracting Party or one of the Contracting Parties from which the applicant derives its entitlement to file an international application by virtue of satisfying, in relation to that Contracting Party, at least one of the conditions specified in Article 3, where there are two or more Contracting Parties from which the applicant may, under Article 5, derive its entitlement to file an international application.
- "applicant's Contracting Party" means the one which, among those Contracting Parties, is indicated as such in the international application.
- (xv) "territory of a Contracting Party" means, where the Contracting Party is a State, the territory of that State and, where the Contracting Party is an intergovernmental organization, the territory, in which the constituent treaty of that intergovernmental organization applies.
- (xvi) "Office" means the agency entrusted by a Contracting Party with the grant of protection for industrial designs with effect in the territory of that Contracting Party.
- (xvii) "Examining Office" means an Office which *ex officio* examines applications filed with it for the protection of industrial designs at least to determine whether the industrial designs satisfy the condition of novelty.
- (xviii) "designation" means a request that an international registration have effect in a Contracting Party; it also means the recording, in the International Register, of that request.
- (xix) "designated Contracting Party" and "designated Office" means the Contracting Party and the Office of the Contracting Party, respectively, to which a designation applies.
- (xx) "1934 Act" means the Act signed at London on June 2, 1934, of the Hague Agreement.
- (xxi) "1960 Act" means the Act signed at The Hague on November 28, 1960, of the Hague Agreement.
- (xxii) "1961 Additional Act" means the Act signed at Monaco on November 18, 1961, additional to the 1934 Act.
- (xxiii) "Complementary Act of 1967" means the Complementary Act signed at Stockholm on July 14, 1967, as amended, of the Hague Agreement.
- (xxiv) "Union" means the Hague Union established by the Hague Agreement of November 6, 1925, and maintained by the 1934 and 1960 Acts, the 1961 Additional Act, the Complementary Act of 1967 and this Act.

- (xx) 「総会」とは、第二十一条(1)(a)に規定する総会又は当該総会に代わる組織をいう。
- (xxi) 「機関」とは、世界的所有権機関をいう。
- (xxii) 「事務局長」とは、機関の事務局長をいう。
- (xxiii) 「国際事務局」とは、機関の国際事務局をいう。
- (xxiv) 「批准書」には、受諾書及び承認書を含むものとする。

第二条 締約国の法令及び特定の国際条約によつて与えられる他の保護の適用

(1) 「締約国の法令及び特定の国際条約」

この改正協定は、締約国の法令によつて与えられる一層厚い保護の適用に影響を及ぼすものではない。  
また、著作権に関する国際条約及び協定によつて美術の著作物及び応用美術の著作物に与えられる保護又は世界貿易機関を設立する協定に附属する知的所有権の貿易関連の側面に関する協定によつて意匠に与えられる保護に何ら影響を及ぼすものではない。

(2) 「パリ条約を遵守する義務」

締約国は、パリ条約の規定で意匠に関するものを遵守する。

第一章 国際出願及び国際登録

第三条 国際出願をする資格

締約国である国の国民若しくは締約国である政府間機関の構成国の国民である者又は締約国の領域に住  
所、常居所若しくは現実かつ真正の工業上若しくは商業上の営業所を有する者は、国際出願をする資格を有  
する。

意匠国際登録ジュネーブ改正協定

(xxv) "Assembly" means the Assembly referred to in Article 21(1)(a) or any body replacing that Assembly;

(xxvi) "Organization" means the World Intellectual Property Organization;

(xxvii) "Director General" means the Director General of the Organization;

(xxviii) "International Bureau" means the International Bureau of the Organization;

(xxix) "instrument of ratification" shall be construed as including instruments of acceptance or approval.

Article 2

Applicability of Other Protection Accorded by Laws of Contracting Parties and by Certain International Treaties

(1) [Laws of Contracting Parties and Certain International Treaties] The provisions of this Act shall not affect the application of any greater protection which may be accorded by the law of a Contracting Party, nor shall they affect in any way the protection accorded to works of art and works of applied art by international copyright treaties and conventions, or the protection accorded to industrial designs under the Agreement on Trade-Related Aspects of Intellectual Property Rights annexed to the Agreement Establishing the World Trade Organization.

(2) [Obligation to Comply with the Paris Convention] Each Contracting Party shall comply with the provisions of the Paris Convention which concern industrial designs.

CHAPTER I

INTERNATIONAL APPLICATION AND INTERNATIONAL REGISTRATION

Article 3

Entitlement to File an International Application

Any person that is a national of a State that is a Contracting Party or of a State member of an intergovernmental organization that is a Contracting Party, or that has a domicile, a habitual residence or a real and effective industrial or commercial establishment in the territory of a Contracting Party, shall be entitled to file an international application.



意匠国際登録ジュネーブ改正協定

第四条 国際出願するための手続

国際出願  
をするた  
めの手続

- (1) 「直接又は間接の出願」
- (a) 出願人は、その選択により、国際事務局に対し直接に、又は出願人の締約国の官庁を通じて国際出願をすることができる。
- (b) (a)の規定にかかわらず、いずれの締約国も、宣言により、自国の官庁を通じて国際出願をすることができる旨を事務局長に通告することができる。
- (2) 「間接の出願の場合の送付手数料」
- いずれの締約国の官庁も、自己を通ずる国際出願について送付手数料を支払うことを出願人に要求することができる。

第五条 国際出願の内容

国際出願  
の内容

- (1) 「国際出願に必須の内容」
- 国際出願については、一の所定の言語で作成し、及び次のものを含め、又は添付する。
- (i) この改正協定に基づく国際登録の請求
- (ii) 出願人に関する所定の事項
- (iii) 国際出願の対象である意匠の一の複製物又は出願人の選択による二以上の異なる複製物の写し（所定の方法により提出されるもの）の所定の部数。ただし、意匠が平面的なものであり、かつ、(5)の規定に基づいて公表の延期の請求がなされている場合には、国際出願には、複製物を含む二以上の代えて、所定の部数の意匠の見本を添付することができる。
- (iv) 意匠を構成する一若しくは二以上の製品又は意匠が使用される一若しくは二以上の製品の所定の表示
- (v) 指定締約国の表示
- (vi) 所定の手数料
- (vii) その他の所定の事項

五八

Article 4

Procedure for Filing the International Application

- (1) [Direct or Indirect Filing] (a) The international application may be filed, at the option of the applicant, either directly with the International Bureau or through the Office of the applicant's Contracting Party.
- (b) Notwithstanding subparagraph (a), any Contracting Party may, in a declaration, notify the Director General that international applications may not be filed through its Office.
- (2) [Transmittal Fee in Case of Indirect Filing] The Office of any Contracting Party may require that the applicant pay a transmittal fee to it, for its own benefit, in respect of any international application filed through it.

Article 5

Contents of the International Application

- (1) [Mandatory Contents of the International Application] The international application shall be in the prescribed language or one of the prescribed languages and shall contain or be accompanied by:
- (i) a request for international registration under this Act;
- (ii) the prescribed data concerning the applicant;
- (iii) the prescribed number of copies of a reproduction or, at the choice of the applicant, of several different reproductions of the industrial design that is the subject of the international application, presented in the prescribed manner; however, where the industrial design is two-dimensional and a request for deferment of publication is made in accordance with paragraph (3), the international application may, instead of containing reproductions, be accompanied by the prescribed number of specimens of the industrial design;
- (iv) an indication of the product or products which constitute the industrial design or in relation to which the industrial design is to be used, as prescribed;
- (v) an indication of the designated Contracting Parties;
- (vi) the prescribed fees;
- (vii) any other prescribed particulars.

- (2) [国際出願に追加される必須の内容]
- (a) その官庁が審査官庁である締約国であって、自国の法令が意匠の保護の付与のための出願について自国の法令に基づいて出願日が認められるためには、当該出願が(b)に規定する要素のいずれかを含むことをこの改正協定の締約国となる時に要求するものは、宣言により、当該要素について事務局長に通告することができる。
- (b) (a)の規定に基づいて通告することができる要素は、次のものとする。
- (i) 出願の対象である意匠の創作者の特定に関する表示
- (ii) 出願の対象である意匠の複製物又は特徴についての簡潔な説明
- (iii) 請求の範囲
- (c) 国際出願に(a)の規定に基づいて通告を行った締約国の指定を含む場合には、当該国際出願には、所定の方法により通告の対象である要素についても含める。
- (3) [国際出願の内容]
- 国際出願には、規則に定める他の要素を含め、又は添付することができる。
- (4) [同一の国際出願における二以上の意匠]
- 国際出願には、所定の条件に従い、二以上の意匠を含めることができる。
- (5) [公表の延期についての請求]
- 国際出願には、公表の延期についての請求を含めることができる。
- 第六条 優先権
- (1) [優先権の主張]
- (a) 国際出願には、パリ条約の締約国若しくは世界貿易機関の加盟国において又は、その国においてなされた一又は二以上の先の出願に基づく優先権をパリ条約第四条の規定に基づいて主張する申立てを含むことができる。

- (2) [Additional Mandatory Contents of the International Application] (a) Any Contracting Party whose Office is an Examining Office and whose law, at the time it becomes party to this Act, requires that an application for the grant of protection to an industrial design contain any of the elements specified in subparagraph (b) in order for that application to be accorded a filing date under that law may, in a declaration, notify the Director General of those elements.
- (b) The elements that may be notified pursuant to subparagraph (a) are the following:
- (i) indications concerning the identity of the creator of the industrial design that is the subject of that application;
- (ii) a brief description of the reproduction or of the characteristic features of the industrial design that is the subject of that application;
- (iii) a claim.
- (c) Where the international application contains the designation of a Contracting Party that has made a notification under subparagraph (a), it shall also contain, in the prescribed manner, any element that was the subject of that notification.
- (3) [Other Possible Contents of the International Application] The international application may contain or be accompanied by such other elements as are specified in the Regulations.
- (4) [Several Industrial Designs in the Same International Application] Subject to such conditions as may be prescribed, an international application may include two or more industrial designs.
- (5) [Request for Deferred Publication] The international application may contain a request for deferment of publication.
- Article 6  
Priority
- (1) [Claiming of Priority] (a) The international application may contain a declaration claiming, under Article 4 of the Paris Convention, the priority of one or more earlier applications filed in or for any country party to that Convention or any Member of the World Trade Organization.

意匠国際登録ジュネーブ改正協定

- (b) 規則は、(a)に規定する申立てを国際出願をした後に行うことができる(1)と定める(2)及び(3)の  
場合には、規則は、当該申立てを行うことができる期限について定める。
- (2) [優先権の主張の基礎となる国際出願]  
国際出願は、その出願日から、出願の結果のいかんを問わず、パリ条約第四条に規定する正規の出願と  
同等のものとする。

第七条 指定手数料

指定手数料

- (1) [所定の指定手数料]  
所定の手数料は、(2)の規定が適用される場合を除くほか、各指定締約国についての指定手数料を含む。
- (2) [個別の指定手数料]  
締約国であつてその官庁が審査官庁であるもの及び政府間機関である締約国は、宣言により、  
締約国が指定されている国際出願及び当該国際出願による国際登録の更新について、(1)に規定する所定の  
指定手数料を個別の指定手数料によって置き換えることを事務局長に通告することができる。当該個別の  
指定手数料の額は、当該宣言において表示するものとし、その後の宣言において変更する(1)及び(2)であ  
る。これらの締約国は、最初の保護期間及び各更新期間について又は当該締約国が認める最長の保護期間に  
いて、当該個別の指定手数料の額を定めることができる。もつとず、当該個別の指定手数料は、当該締約  
国の官庁が同じ数の意匠に対して同じ期間の保護を付与するために出願人に支払わせる(1)と定める額か  
ら国際手続の利用による節約分を減じた額に相当する額を上回ることができない。

(3) [指定手数料の移転]

国際事務局は、締約国について支払われた(1)及び(2)に規定する指定手数料を当該締約国に移転する。

第八条 不備の補正

不備の補

(1) [国際出願の審査]

国際事務局は、国際出願の受理の時に当該国際出願が(1)の改正協定及び規則の要件を満たして(1)と

(b) The Regulations may provide that the declaration referred to in subparagraph (a) may be made after the filing of the international application. In such case, the Regulations shall prescribe the latest time by which such declaration may be made.

(2) [International Application Serving as a Basis for Claiming Priority] The international application shall, as from its filing date and whatever may be its subsequent fate, be equivalent to a regular filing within the meaning of Article 4 of the Paris Convention.

Article 7

Designation Fees

(1) [Prescribed Designation Fee] The prescribed fees shall include, subject to paragraph (2), a designation fee for each designated Contracting Party.

(2) [Individual Designation Fee] Any Contracting Party whose Office is an Examining Office and any Contracting Party that is an intergovernmental organization may, in a declaration, notify the Director General that, in connection with any international application in which it is designated, and in connection with the renewal of any international registration resulting from such an international application, the prescribed designation fee referred to in paragraph (1) shall be replaced by an individual designation fee, whose amount shall be indicated in the declaration and can be changed in further declarations. The said amount may be fixed by the said Contracting Party for the initial term of protection and for each term of renewal or for the maximum period of protection allowed by the Contracting Party concerned. However, it may not be higher than the equivalent of the amount which the Office of that Contracting Party would be entitled to receive from an applicant for a grant of protection for an equivalent period to the same number of industrial designs, that amount being diminished by the savings resulting from the international procedure.

(3) [Transfer of Designation Fees] The designation fees referred to in paragraphs (1) and (2) shall be transferred by the International Bureau to the Contracting Parties in respect of which those fees were paid.

Article 8

Correction of Irregularities

(1) [Examination of the International Application] If the International Bureau finds that the international application does not, at the time of its receipt by the International Bureau, fulfill the requirements of this Act and the Regulations, it shall invite the applicant to

国際出願  
の出願日

認める場合には、出願人に対し所定の期間内に必要な補正をするよう求める。

(2) [補正されない不備]

(a) 国際出願は、出願人が所定の期間内に(1)に規定する求めに応じない場合には、(b)の規定が適用される場合を除くほか、放棄されたものとみなす。

(b) 第五条(2)の規定に関連する不備又は締約国が規則に従って事務局長に通告した特別の要件に関連する不備がある場合において、出願人が所定の期間内に(1)に規定する求めに応じないときは、国際出願はそれらの要素又は要件を要求した締約国の指定を含まないものとみなす。

第九条 国際出願の出願日

(1) [直接の国際出願]

出願日は、国際出願が国際事務局に対して直接にされる場合には、(3)の規定が適用される場合を除くほか、国際事務局が当該国際出願を受理した日とする。

(2) [間接の国際出願]

出願日は、国際出願が出願人の締約国の官庁を通じてされる場合には、所定の方法により決定する。

(3) [特定の不備のある国際出願]

出願日は、国際事務局が国際出願を受理した日において、当該国際出願に出願日の延期を要する所定の不備がある場合には、国際事務局が当該不備の補正を受理した日とする。

第十条 国際登録、国際登録の日、公表及び国際登録の秘密の写し

(1) [国際登録]

国際事務局は、国際出願を受理した後直ちに、又は第八条の規定に従って補正をするよう求めている場合には必要な補正を受理した後直ちに、国際出願の対象である意匠を登録する。その登録は、第十一条の

意匠国際登録ジュネーブ改正協定

make the required corrections within the prescribed time limit.

(2) [Irregularities Not Corrected] (a) If the applicant does not comply with the invitation within the prescribed time limit, the international application shall, subject to subparagraph (b), be considered abandoned.

(b) In the case of an irregularity which relates to Article 5(2) or to a special requirement notified to the Director General by a Contracting Party in accordance with the Regulations, if the applicant does not comply with the invitation within the prescribed time limit, the international application shall be deemed not to contain the designation of that Contracting Party.

Article 9

Filing Date of the International Application

(1) [International Application Filed Directly] Where the international application is filed directly with the International Bureau, the filing date shall, subject to paragraph (3), be the date on which the International Bureau receives the international application.

(2) [International Application Filed Indirectly] Where the international application is filed through the Office of the applicant's Contracting Party, the filing date shall be determined as prescribed.

(3) [International Application with Certain Irregularities] Where the international application has, on the date on which it is received by the International Bureau, an irregularity which is prescribed as an irregularity entailing a postponement of the filing date of the international application, the filing date shall be the date on which the correction of such irregularity is received by the International Bureau.

Article 10

International Registration, Date of the International Registration, Publication and Confidential Copies of the International Registration

(1) [International Registration] The International Bureau shall register each industrial design that is the subject of an international application immediately upon receipt by it of the international application or, where corrections are invited under Article 8, immediately upon receipt of the required corrections. The registration shall be effected whether or not publication is deferred under Article 11.

国際登録、  
国際登録の日、  
公表及び国際登録の  
秘密の写し

## 意匠国際登録ジュネーブ改正協定

規定に従って公表が延期されるか否かにかかわらず、するものとする。

### (2) 「国際登録の日」

- (a) 国際登録の日は、(b)の規定が適用される場合を除くほか、国際出願の出願日とする。
- (b) 国際登録の日は、国際事務局が国際出願を受理した日において、当該国際出願に第五条(2)の規定に關連する不備がある場合には、国際事務局が当該不備の補正を受理した日又は国際出願の出願日のいずれか遅い日とする。

### (3) 「公表」

- (a) 国際登録は、国際事務局が公表する。その公表は、全ての締約国において十分なものとみなされるものとし、名義人が他の方法による公表を求められることはないものとする。
- (b) 国際事務局は、公表された国際登録の写しを指定官庁に送付する。

### (4) 「公表前の秘密の保持」

- 国際事務局は、(5)及び次条(4)(b)の規定が適用される場合を除くほか、公表するまで国際出願及び国際登録を秘密のものとして取り扱う。

### (5) 「秘密の写し」

- (a) 国際事務局は、登録の後直ちに送付される国際登録の写しを受け取ることを希望する旨を国際事務局に通報しており、かつ、国際出願において指定されている官庁に対し、当該国際出願に添付されている関連のある証明書、文書又は見本と共に当該写しを登録の後直ちに送付する。
- (b) 官庁は、国際事務局が国際登録を公表するまで、国際事務局によって送付された当該国際登録の写しを秘密のものとして取り扱うものとし、また、当該国際登録の審査及び当該官庁が権限を有する締約国において又は当該締約国についてされた意匠の保護を求める出願の審査の目的のためのみ、当該写しを使用することができる。特に、当該官庁は、当該国際登録の根拠となる国際出願をする資格についての紛争に係る行政的又は法的手続を目的とする場合を除くほか、当該国際登録の名義人以外の当該官庁の外部のいかなる者に対しても、当該国際登録の内容を漏らすことができない。当該行政的又は法的手続の場合には、当該国際登録の内容は、当該行政的又は法的手続に關係する当事者であつて秘密の保持を尊重する義務を負うものに対し、秘密のものとしてのみ開示することができる。

(2) [Date of the International Registration] (a) Subject to subparagraph (b), the date of the international registration shall be the filing date of the international application.

(b) Where the international application has, on the date on which it is received by the International Bureau, an irregularity which relates to Article 5(2), the date of the international registration shall be the date on which the correction of such irregularity is received by the International Bureau or the filing date of the international application, whichever is the later.

(3) [Publication] (a) The international registration shall be published by the International Bureau. Such publication shall be deemed in all Contracting Parties to be sufficient publicity, and no other publicity may be required of the holder.

(b) The International Bureau shall send a copy of the publication of the international registration to each designated Office.

(4) [Maintenance of Confidentiality Before Publication] Subject to paragraph (5) and Article 11(4)(b), the International Bureau shall keep in confidence each international application and each international registration until publication.

(5) [Confidential Copies] (a) The International Bureau shall, immediately after registration has been effected, send a copy of the international registration, along with any relevant statement, document or specimen accompanying the international application, to each Office that has notified the International Bureau that it wishes to receive such a copy and has been designated in the international application.

(b) The Office shall, until publication of the international registration by the International Bureau, keep in confidence each international registration of which a copy has been sent to it by the International Bureau and may use the said copy only for the purpose of the examination of the international registration and of applications for the protection of industrial designs filed in or for the Contracting Party for which the Office is competent. In particular, it may not divulge the contents of any such international registration to any person outside the Office other than the holder of that international registration, except for the purposes of an administrative or legal proceeding involving a conflict over entitlement to file the international application on which the international registration is based. In the case of such an administrative or legal proceeding, the contents of the international registration may only be disclosed in confidence to the parties involved in the proceeding who shall be bound to respect the confidentiality of the disclosure.



第十一条 公表の延期

- (1) 「公表の延期に関する締約国の法令」
  - (a) 締約国は、自国の法令が意匠の公表の延期について所定の期間よりも短い期間を規定している場合には、宣言により、認められる延期の期間を事務局長に通告する。
  - (b) 締約国は、自国の法令が意匠の公表の延期について規定していない場合には、宣言によりその事実を事務局長に通告する。
- (2) 「公表の延期」
  - (i) 国際出願が公表の延期の請求を含む場合には、当該公表は、次の時に行う。
    - (i) 国際出願において指定されたいずれの締約国も(1)の規定に基づく宣言を行っていない場合には、所定の期間の満了の時
    - (ii) 国際出願において指定された締約国のいずれかが(1)(a)の規定に基づく宣言を行っている場合には、当該宣言において通告された期間の満了の時又は、当該宣言を行った指定された締約国が二以上あるときは、当該締約国の宣言において通告された最も短い期間の満了の時
  - (ii) 「適用される法令により延期することができない場合の延期の請求の取扱」
    - (i) 公表の延期が請求され、かつ、国際出願において指定された締約国のいずれかが自国の法令により公表を延期することができないことについて(1)(b)の規定に基づいて宣言を行っている場合には、
    - (ii) 国際事務局は、(ii)の規定が適用される場合を除くほか、その旨を出願人に通知する。当該出願人が所定の期間内に国際事務局に対する書面による届出により当該宣言を行った締約国の指定を取り下げない場合には、国際事務局は、当該公表の延期の請求を考慮しない。
    - (iii) 国際事務局は、国際出願に意匠の複製物を含めることにより代えて意匠の見本が添付された場合には、当該宣言を行っている締約国の指定を考慮しないものと、その旨を出願人に通知する。
- (3) 「早期の公表又は国際登録への特別なアクセスの請求」
  - (a) 名義人は、(2)の規定により適用される延期の期間中いつでも、国際登録の対象である意匠の一部又は全部の公表を請求することができる。この場合には、延期の期間は、国際事務局がその請求を受理した日に満了したものとみなす。

意匠国際登録ジュネーブ改正協定

Article 11  
Deferment of Publication

- (1) [Provisions of Laws of Contracting Parties Concerning Deferment of Publication] (a) Where the law of a Contracting Party provides for the deferment of the publication of an industrial design for a period which is less than the prescribed period, that Contracting Party shall, in a declaration, notify the Director General of the allowable period of deferment.
- (b) Where the law of a Contracting Party does not provide for the deferment of the publication of an industrial design, the Contracting Party shall, in a declaration, notify the Director General of that fact.
- (2) [Deferment of Publication] Where the international application contains a request for deferment of publication, the publication shall take place:
  - (i) where none of the Contracting Parties designated in the international application has made a declaration under paragraph (1) at the expiry of the prescribed period or;
  - (ii) where any of the Contracting Parties designated in the international application has made a declaration under paragraph (1)(a), at the expiry of the period notified in such declaration or, where there is more than one such designated Contracting Party, at the expiry of the shortest period notified in their declarations.
- (3) [Treatment of Requests for Deferment Where Deferment Is Not Possible Under Applicable Law] Where deferment of publication has been requested and any of the Contracting Parties designated in the international application has made a declaration under paragraph (1)(b) that deferment of publication is not possible under its law,
  - (i) subject to item (ii), the International Bureau shall notify the applicant accordingly; if, within the prescribed period, the applicant does not, by notice in writing to the International Bureau, withdraw the designation of the said Contracting Party, the International Bureau shall disregard the request for deferment of publication;
  - (ii) where, instead of containing reproductions of the industrial design, the international application was accompanied by specimens of the industrial design, the International Bureau shall disregard the designation of the said Contracting Party and shall notify the applicant accordingly.
- (4) [Request for Earlier Publication or for Special Access to the International Registration] (a) At any time during the period of deferment applicable under paragraph (2), the holder may request publication of any or all of the industrial designs that are the subject of the international registration, in which case the period of deferment in respect of such industrial design or designs shall be considered to have expired on the date of receipt of such request by the International Bureau.

(b) 名義人は、(2)の規定により適用される延期の期間中いつでも、国際事務局に対し、国際登録の対象である意匠の一部若しくは全部についての抄本を自己が定める第三者に提供しよう、又は当該第三者に対して当該意匠の一部若しくは全部へのアクセスを認めるよう請求する、ことができる。

(5) 「放棄及び限定」

(a) 名義人が(2)の規定により適用される延期の期間中のいずれかの時において全ての指定締約国について国際登録を放棄する場合には、当該国際登録の対象である一又は二以上の意匠については、公表しない。

(b) 名義人が(2)の規定により適用される延期の期間中のいずれかの時において全ての指定締約国について国際登録をその対象である意匠の一部に限定する場合には、その他の意匠については、公表しない。

(6) 「公表及び複製物の提出」

(a) 国際事務局は、所定の手数料の支払を条件として、この条の規定により適用される延期の期間の満了の時に国際登録を公表する。当該手数料が所定の方法により支払われない場合には、国際登録は、取り消され、及び公表されない。

(b) 名義人は、第五条(1)(ii)の規定に従って国際出願に意匠の一又は二以上の見本が添付された場合には、所定の期間内に、国際事務局に対し、当該国際出願の対象である意匠の複製物の所定の部数の写しを提出する。名義人が所定の期間内に当該写しを提出しない限り、国際登録は、取り消され、及び公表されない。

第十二条 拒絶

(1) 「拒絶する権利」

指定締約国の官庁は、国際登録の対象である意匠の一部又は全部が当該指定締約国の法令に基づき保護の付与のための条件を満たしていない場合には、当該指定締約国の領域における国際登録の一部又は全部の効果を拒絶することができる。ただし、いずれの官庁も、国際出願の形式若しくは記載事項に関する要件であって、この改正協定若しくは規則に定めるもの又は当該要件に追加的な若しくは当該要件と異なる要件が当該指定締約国の法令の規定を満たしていないことを理由に国際登録の一部又は全部の効果を拒絶

(b) The holder may also, at any time during the period of deferment applicable under paragraph (2), request the International Bureau to provide a third party specified by the holder with an extract from, or to allow such a party access to, any or all of the industrial designs that are the subject of the international registration.

(5) [Renunciation and Limitation] (a) If, at any time during the period of deferment applicable under paragraph (2), the holder renounces the international registration in respect of all the designated Contracting Parties, the industrial design or designs that are the subject of the international registration shall not be published.

(b) If, at any time during the period of deferment applicable under paragraph (2), the holder limits the international registration, in respect of all of the designated Contracting Parties, to one or some of the industrial designs that are the subject of the international registration, the other industrial design or designs that are the subject of the international registration shall not be published.

(6) [Publication and Furnishing of Reproductions] (a) At the expiration of any period of deferment applicable under the provisions of this Article, the International Bureau shall, subject to the payment of the prescribed fees, publish the international registration. If such fees are not paid as prescribed, the international registration shall be canceled and publication shall not take place.

(b) Where the international application was accompanied by one or more specimens of the industrial design in accordance with Article 5(1)(ii), the holder shall submit the prescribed number of copies of a reproduction of each industrial design that is the subject of that application to the International Bureau within the prescribed time limit. To the extent that the holder does not do so, the international registration shall be canceled and publication shall not take place.

Article 12

Refusal

(1) [Right to Refuse] The Office of any designated Contracting Party may, where the conditions for the grant of protection under the law of that Contracting Party are not met in respect of any or all of the industrial designs that are the subject of an international registration, refuse the effects, in part or in whole, of the international registration in the territory of the said Contracting Party, provided that no Office may refuse the effects, in part or in whole, of any international registration on the ground that requirements relating to the form or contents of the international application that are provided for in this Act or the Regulations or are additional to, or different from, those requirements have not been satisfied under the law of the Contracting Party concerned.

することができない。

(2) 「拒絶の通報」

(a) 国際登録の効果を拒絶する官庁は、所定の期間内に国際事務局に対しその拒絶を通報する。

(b) 拒絶の通報には、当該拒絶の根拠となる全ての理由を記載する。

(3) 「拒絶の通報の送付及び救済手段」

(a) 国際事務局は、名義人に拒絶の通報の写しを遅滞なく送付する。

(b) 名義人は、国際登録の対象である意匠について、拒絶を通報した官庁に適用される法令に基づいて保護の付与のための出願をしたとすれば与えられたであろう救済手段を与えられる。そのような救済手段は、少なくとも当該拒絶の再審査若しくは見直し又は当該拒絶に対する不服の申立ての可能性から成る。

(4) 「拒絶の取下げ」

拒絶は、その一部又は全部について、当該拒絶を通報した官庁がいつでも取り下げる可能性がある。

第十三条 意匠の単一性に関する特別の要件

(1) 「特別の要件の通告」

締約国は、自国の法令が、同じ出願の対象である二以上の意匠が意匠の単一性、製品の単一性若しくは使用の単一性の要件に合致すること若しくは同一の組若しくは構成の品目に属する二つ又は一の独立かつ別個の意匠のみを単一の出願において請求することができないことをいふ改正協定の締約国となる時に要求する場合には、宣言により、その旨を事務局長に通告することができよう。もともと、当該宣言は、国際出願が当該宣言を行った締約国を指定する場合であっても、第五条(4)の規定に基づいて国際出願において二以上の意匠を含める出願人の権利に影響を及ぼすものではない。

(2) 「宣言の効果」

(1)に規定する宣言を行った締約国の官庁は、自国が通告した要件に適合するものの間、前条(1)の規定に基づいて国際登録の効果を拒絶することができよう。

(3) 「登録の分割について支払うべき追加の手数料」

意匠国際登録ジュネーブ改正協定

(2) [Notification of Refusal] (a) The refusal of the effects of an international registration shall be communicated by the Office to the International Bureau in a notification of refusal within the prescribed period.

(b) Any notification of refusal shall state all the grounds on which the refusal is based.

(3) [Transmission of Notification of Refusal: Remedies] (a) The International Bureau shall, without delay, transmit a copy of the notification of refusal to the holder.

(b) The holder shall enjoy the same remedies as if any industrial design that is the subject of the international registration had been the subject of an application for the grant of protection under the law applicable to the Office that communicated the refusal. Such remedies shall at least consist of the possibility of a re-examination or a review of the refusal or an appeal against the refusal.

(4) [Withdrawal of Refusal] Any refusal may be withdrawn, in part or in whole, at any time by the Office that communicated it.

Article 13

Special Requirements Concerning Unity of Design

(1) [Notification of Special Requirements] Any Contracting Party whose law, at the time it becomes party to this Act, requires that designs that are the subject of the same application conform to a requirement of unity of design, unity of production or unity of use, or belong to the same set or composition of items, or that only one independent and distinct design may be claimed in a single application, may, in a declaration, notify the Director General accordingly. However, no such declaration shall affect the right of an applicant to include two or more industrial designs in an international application in accordance with Article 5(4), even if the application designates the Contracting Party that has made the declaration.

(2) [Effect of Declaration] Any such declaration shall enable the Office of the Contracting Party that has made it to refuse the effects of the international registration pursuant to Article 12(1) pending compliance with the requirement notified by that Contracting Party.

(3) [Further Fees Payable on Division of Registration] Where, following a notification



## 意匠国際登録ジュネーブ改正協定

(2)に規定する拒絶の通報の後に、当該通報に記載された拒絶の理由となった問題を克服するために関係する官庁において国際登録が分割される場合には、当該官庁は、当該拒絶の理由となった問題を回避するために必要とされる追加の国際出願について手数料を課することができる。

### 第十四条 国際登録の効果

## 国際登録 の効果

#### (1) [適用される法令に基づく出願の効果]

国際登録は、国際登録の日から、指定締約国において、当該指定締約国の法令に基づく意匠の保護の付与のための正規の出願と少なくとも同一の効果を有する。

#### (2) [適用される法令に基づく保護の付与の効果]

(a) 国際登録は、第十二条の規定に従いその官庁が拒絶を通報していない指定締約国において、遅くとも拒絶を通報するために当該指定締約国に認められている期間の満了の日から、又は当該指定締約国が規則に基づいて宣言を行った場合には遅くとも当該宣言において特定された時から、当該指定締約国の法令に基づく意匠の保護の付与と同一の効果を有する。

(b) 国際登録は、指定締約国の官庁が拒絶を通報し、その後当該拒絶の一部又は全部について取り下げた場合には、当該指定締約国において、当該拒絶が取り下げられた範囲については、遅くとも当該拒絶が取り下げられた日から、当該指定締約国の法令に基づく意匠の保護の付与と同一の効果を有する。

(c) この(2)の規定により国際登録に与えられる効果は、登録の対象である一又は二以上の意匠であって、指定官庁が国際事務局から受理し、又は該当する場合には当該指定官庁における手続によって修正されたものについて適用する。

#### (3) [出願人の締約国の指定の効果に関する宣言]

(a) その官庁が審査官庁である締約国は、宣言により、事務局長に対し、自国が出願人の締約国である場合には、国際登録における自国の指定が効果を有しない旨を通告することができる。

(b) 国際事務局は、(a)に規定する宣言を行った締約国が出願人の締約国及び指定締約国の双方として国際出願に表示されている場合には、当該指定締約国の指定を考慮しない。

## 六六

of refusal in accordance with paragraph (2), an international registration is divided before the Office concerned in order to overcome a ground of refusal stated in the notification, that Office shall be entitled to charge a fee in respect of each additional international application that would have been necessary in order to avoid that ground of refusal.

### Article 14

#### *Effects of the International Registration*

(1) [Effect as Application Under Applicable Law] The international registration shall, from the date of the international registration, have at least the same effect in each designated Contracting Party as a regularly-filed application for the grant of protection of the industrial design under the law of that Contracting Party.

(2) [Effect as Grant of Protection Under Applicable Law] (a) In each designated Contracting Party the Office of which has not communicated a refusal in accordance with Article 12, the international registration shall have the same effect as a grant of protection for the industrial design under the law of that Contracting Party at the latest from the date of expiration of the period allowed for it to communicate a refusal or, where a Contracting Party has made a corresponding declaration under the Regulations, at the latest at the time specified in that declaration.

(b) Where the Office of a designated Contracting Party has communicated a refusal and has subsequently withdrawn, in part or in whole, that refusal, the international registration shall, to the extent that the refusal is withdrawn, have the same effect in that Contracting Party as a grant of protection for the industrial design under the law of the said Contracting Party at the latest from the date on which the refusal was withdrawn.

(c) The effect given to the international registration under this paragraph shall apply to the industrial design or designs that are the subject of that registration as received from the International Bureau by the designated Office or, where applicable, as amended in the procedure before that Office.

(3) [Declaration Concerning Effect of Designation of Applicant's Contracting Party] (a) Any Contracting Party whose Office is an Examining Office may, in a declaration, notify the Director General that, where it is the applicant's Contracting Party, the designation of that Contracting Party in an international registration shall have no effect.

(b) Where a Contracting Party having made the declaration referred to in subparagraph (a) is indicated in an international application both as the applicant's Contracting Party and as a designated Contracting Party, the international Bureau shall disregard the designation of that Contracting Party.

第十五条 無効

(1) [防御の機会の要件]

指定締約国の領域における国際登録の効果の一部又は全部に関する当該指定締約国の権限のある当局による無効の決定は、当該国際登録の名義人に自己の権利を防御する機会を適時に与えることなく行うことができない。

(2) [無効の通報]

その領域において国際登録の効果が無効となった締約国の官庁は、その無効について知った場合には、その旨を国際事務局に通報する。

第十六条 国際登録に関する変更その他の事項の記録

(1) [変更その他の事項の記録]

国際事務局は、国際登録簿に所定の方法により次の事項を記録する。

(i) 指定締約国の一部又は全部及び国際登録の対象である意匠の一部又は全部についての国際登録の有権の変更。ただし、新権利者が第三条の規定に基づいて国際出願をする資格を有する場合に限る。

(ii) 名義人の氏名若しくは名称又は住所の変更

(iii) 出願人又は名義人の代理人の選任及び当該代理人に関する他の関連事項

(iv) 国際登録に関し、指定締約国の一部又は全部について行われた名義人による放棄

(v) 国際登録に関し、指定締約国の一部又は全部について、国際登録の対象である一又は二以上の意匠に対して付された名義人による限定

(vi) 国際登録に関し、国際登録の対象である意匠の一部又は全部についての指定締約国の権限のある当局による当該指定締約国の領域における効果の無効

意匠国際登録ジュネーブ改正協定

Article 15  
Invalidation

(1) [Requirement of Opportunity of Defense] Invalidation, by the competent authorities of a designated Contracting Party, of the effects, in part or in whole, in the territory of that Contracting Party, of the international registration may not be pronounced without the holder having, in good time, been afforded the opportunity of defending his rights.

(2) [Notification of Invalidation] The Office of the Contracting Party in whose territory the effects of the international registration have been invalidated shall, where it is aware of the invalidation, notify it to the International Bureau.

Article 16  
Recording of Changes and Other Matters  
Concerning International Registrations

(1) [Recording of Changes and Other Matters] The International Bureau shall, as prescribed, record in the International Register

(i) any change in ownership of the international registration, in respect of any or all of the designated Contracting Parties and in respect of any or all of the industrial designs that are the subject of the international registration, provided that the new owner is entitled to file an international application under Article 3,

(ii) any change in the name or address of the holder,

(iii) the appointment of a representative of the applicant or holder and any other relevant fact concerning such representative,

(iv) any renunciation, by the holder, of the international registration, in respect of any or all of the designated Contracting Parties,

(v) any limitation, by the holder, of the international registration, in respect of any or all of the designated Contracting Parties, to one or some of the industrial designs that are the subject of the international registration,

(vi) any invalidation, by the competent authorities of a designated Contracting Party, of the effects, in the territory of that Contracting Party, of the international registration in respect of any or all of the industrial designs that are the subject of the international registration.

意匠国際登録ジュネーブ改正協定

(vi) 国際登録の対象である意匠の一部又は全部についての権利に関する他の関連事項であつて規則に定めるもの

(2) [国際登録簿における記録の効果]

(1) (i)、(ii)及び(vi)から(vii)までに規定する記録は、関係する締約国の官庁の登録簿に記録されたこととならば有したであらう効果と同一の効果を有する。ただし、締約国が宣言により事務局長に対し、(1)(i)に規定する記録について、自国の官庁が当該宣言において特定する証明書又は文書を受領するまで自国において効果を有しない旨を通告する場合は、この限りでない。

(3) [手数料]

(1)に規定する記録については、手数料の支払を条件とすることができる。

(4) [公表]

国際事務局は、(1)に規定する記録に関する記載事項を公表する。国際事務局は、公表された当該記載事項の写しを関係する締約国の官庁に送付する。

第十七条 国際登録の最初の期間及び更新並びに保護の存続期間

(1) [国際登録の最初の期間]

国際登録は、国際登録の日から起算して五年を最初の期間として効果を有する。

(2) [国際登録の更新]

国際登録は、所定の手続に従い、所定の手料を支払うことを条件として、更に五年の期間更新することができる。

(3) [指定締約国における保護の存続期間]

(a) 指定締約国における保護の存続期間は、国際登録が更新されることを条件として、(b)の規定が適用される場合を除くほか、国際登録の日から起算して十五年とする。

(b) 指定締約国の法令に基づいて保護が付与されている意匠について十五年を超える保護の存続期間を当該指定締約国の法令に定めている場合には、保護の存続期間は、国際登録が更新されることを条件として、当該指定締約国の法令に定める期間と同一とする。

(c) 締約国は、宣言により、自国の法令に定める最長の保護の存続期間を事務局長に通告する。

(vii) any other relevant fact, identified in the Regulations, concerning the rights in any or all of the industrial designs that are the subject of the international registration.

(2) [Effect of Recording in International Register] Any recording referred to in items (i), (ii), (iv), (v), (vi) and (vii) of paragraph (1) shall have the same effect as if it had been made in the Register of the Office of each of the Contracting Parties concerned, except that a Contracting Party may, in a declaration, notify the Director General that a recording referred to in item (i) of paragraph (1) shall not have that effect in that Contracting Party until the Office of that Contracting Party has received the statements or documents specified in that declaration.

(3) [Fees] Any recording made under paragraph (1) may be subject to the payment of a fee.

(4) [Publication] The International Bureau shall publish a notice concerning any recording made under paragraph (1). It shall send a copy of the publication of the notice to the Office of each of the Contracting Parties concerned.

Article 17

Initial Term and Renewal of the International Registration and Duration of Protection

(1) [Initial Term of the International Registration] The international registration shall be effected for an initial term of five years counted from the date of the international registration.

(2) [Renewal of the International Registration] The international registration may be renewed for additional terms of five years, in accordance with the prescribed procedure and subject to the payment of the prescribed fees.

(3) [Duration of Protection in Designated Contracting Parties] (a) Provided that the international registration is renewed, and subject to subparagraph (b), the duration of protection shall, in each of the designated Contracting Parties, be 15 years counted from the date of the international registration.

(b) Where the law of a designated Contracting Party provides for a duration of protection of more than 15 years for an industrial design for which protection has been granted under that law, the duration of protection shall, provided that the international registration is renewed, be the same as that provided for by the law of that Contracting Party.

(c) Each Contracting Party shall, in a declaration, notify the Director General of the maximum duration of protection provided for by its law.

- (4) 「部分的な更新の可能性」  
国際登録の更新は、指定締約国の一部又は全部及び国際登録の対象である意匠の一部又は全部について  
することができる。
- (5) 「更新の記録及び公表」  
国際事務局は、国際登録簿に更新を記録し、その記録に関する記載事項を公表する。国際事務局は、公表された当該記載事項の写しを関係する締約国の官庁に送付する。

第十八条 公表された国際登録に関する情報

- (1) 「情報へのアクセス」  
国際事務局は、公表された国際登録に関し、所定の手数料を支払った上で国際登録簿の抄本又は国際登録簿の内容に関する情報を請求するいかなる者に対してもこれらの抄本又は情報を提供する。
- (2) 「認証の免除」  
国際事務局が提供する国際登録簿の抄本は、締約国における認証のいかなる要件も免除される。

第二章 管理規定

第十九条 二以上の国の共通の官庁

- (1) 「共通の官庁の通告」  
この改正協定の締約国となる意思を有する二以上の国が意匠に関する国内法令を統一した場合又はこの改正協定の締約国である二以上の国が意匠に関する国内法令を統一するに同意した場合又はこれらの国は、事務局長に次のことを通告することができる。
- (i) 一の共通の官庁がこれらの国のそれぞれの官庁を代行すること。

意匠国際登録ジュネーブ改正協定

(4) [Possibility of Limited Renewal] The renewal of the international registration may be effected for any or all of the designated Contracting Parties and for any or all of the industrial designs that are the subject of the international registration.

(5) [Recording and Publication of Renewal] The International Bureau shall record renewals in the International Register and publish a notice to that effect. It shall send a copy of the publication of the notice to the Office of each of the Contracting Parties concerned.

Article 18

Information Concerning Published International Registrations

(1) [Access to Information] The International Bureau shall supply to any person applying therefor, upon the payment of the prescribed fee, extracts from the International Register, or information concerning the contents of the International Register, in respect of any published international registration.

(2) [Exemption from Legalization] Extracts from the International Register supplied by the International Bureau shall be exempt from any requirement of legalization in each Contracting Party.

CHAPTER II

ADMINISTRATIVE PROVISIONS

Article 19

Common Office of Several States

(1) [Notification of Common Office] If several States intending to become party to this Act have effected, or if several States party to this Act agree to effect, the unification of their domestic legislation on industrial designs, they may notify the Director General

(i) that a common Office shall be substituted for the national Office of each of them, and

(ii) この改正協定の第一条、第三条から前条まで及び第三十一条の規定の適用上、統一された法令が適用されるこれらの国の領域全体が単一の締約国とみなされること。

(2) 「通告が行われる時」

(1)に規定する通告は、次の時に行う。

(i) この改正協定の締約国となる意思を有する国については、第二十七条(2)に規定する文書を寄託した時

(ii) この改正協定の締約国については、国内法令が統一された後のいずれかの時

(3) 「通告の効力発生の日」

(1)及び(2)に規定する通告は、次の時に効力を生ずる。

(i) この改正協定の締約国となる意思を有する国については、当該国がこの改正協定に拘束される時

(ii) この改正協定の締約国については、事務局長が当該通告につき他の締約国に通報した日の後二箇月を経過した時又は当該通告に示されたそれ以降の日

第二十条 ハーグ同盟の構成国

締約国は、千九百三十四年改正協定又は千九百六十年改正協定の当事国と共に同一の同盟の構成国となるものとする。

総 会

第二十一条 総会

(1) 「構成」

(a) 締約国は、千九百六十七年補足協定第二条の規定に拘束される国と共に同一の総会の構成国となるものとする。

(b) 総会の各構成国は、総会において一人の代表により代表されるものとし、代表は、代表代理、顧問及

(ii) that the whole of their respective territories to which the unified legislation applies shall be deemed to be a single Contracting Party for the purposes of the application of Articles 1, 3 to 18 and 31 of this Act.

(2) [Time at Which Notification Is to Be Made] The notification referred to in paragraph (1) shall be made,

(i) in the case of States intending to become party to this Act, at the time of the deposit of the instruments referred to in Article 27(2);

(ii) in the case of States party to this Act, at any time after the unification of their domestic legislation has been effected.

(3) [Date of Entry into Effect of the Notification] The notification referred to in paragraphs (1) and (2) shall take effect,

(i) in the case of States intending to become party to this Act, at the time such States become bound by this Act;

(ii) in the case of States party to this Act, three months after the date of the communication thereof by the Director General to the other Contracting Parties or at any later date indicated in the notification.

Article 20

Membership of the Hague Union

The Contracting Parties shall be members of the same Union as the States party to the 1934 Act or the 1960 Act.

Article 21

Assembly

(1) [Composition] (a) The Contracting Parties shall be members of the same Assembly as the States bound by Article 2 of the Complementary Act of 1967.

(b) Each member of the Assembly shall be represented in the Assembly by one delegate, who may be assisted by alternate delegates, advisors and experts, and each delegate

び専門家の補佐を受けることができる。また、各代表は、一の締約国のみを代表するものとできる。

(c) 総会の構成国でない同盟の構成国は、総会の会合にオブザーバーとして出席する権利を認められる。

## (2) 「任務」

(a) 総会は、次のことを行う。

(i) 同盟の維持及び発展並びにこの改正協定の実施に関する全ての事項を取り扱うこと。

(ii) この改正協定又は千九百六十七年補足協定に基づき特に与えられた権利を行使し、及び任務を遂行すること。

(iii) 事務局長に対し改正会議の準備に関する指示を与え、及び当該改正会議の招集を決定すること。

(iv) 規則を修正すること。

(v) 同盟に関する事務局長の報告及び活動を検討し、及び承認すること並びに事務局長に対し同盟の権限内の事項について全ての必要な指示を与えること。

(vi) 同盟の事業計画を決定し、及び二年予算を採択すること並びに同盟の決算を承認すること。

(vii) 同盟の財政規則を採択すること。

(viii) 同盟の目的を達成するために適当と認める委員会及び作業部会を設置すること。

(ix) (1)(c)の規定が適用される場合を除くほか、国、政府間機関及び非政府機関であつて、総会の会合にオブザーバーとして出席することを認められるものを決定すること。

(x) 同盟の目的を達成するために他の適当な措置をとり、及びこの改正協定に基づく適当な他の任務を遂行すること。

(b) 総会は、同盟以外の諸同盟であつて、機関が管理業務を行っているものにも利害関係のある事項については、機関の調整委員会の助言を受けた上で決定を行う。

## (3) 「定足数」

(a) 各事項に係る総会においての投票については、当該各事項について投票権を有する国である総会の構成国の二分の一をもって定足数とする。

may represent only one Contracting Party.

(c) Members of the Union that are not members of the Assembly shall be admitted to the meetings of the Assembly as observers.

## (2) [Tasks] (a) The Assembly shall

(i) deal with all matters concerning the maintenance and development of the Union and the implementation of this Act;

(ii) exercise such rights and perform such tasks as are specifically conferred upon it or assigned to it under this Act or the Complementary Act of 1967;

(iii) give directions to the Director General concerning the preparations for conferences of revision and decide the convocation of any such conference;

(iv) amend the Regulations;

(v) review and approve the reports and activities of the Director General concerning the Union, and give the Director General all necessary instructions concerning matters within the competence of the Union;

(vi) determine the program and adopt the biennial budget of the Union, and approve its final accounts;

(vii) adopt the financial regulations of the Union;

(viii) establish such committees and working groups as it deems appropriate to achieve the objectives of the Union;

(ix) subject to paragraph (1)(c), determine which States, intergovernmental organizations and non-governmental organizations shall be admitted to its meetings as observers;

(x) take any other appropriate action to further the objectives of the Union and perform any other functions as are appropriate under this Act.

(b) With respect to matters which are also of interest to other Unions administered by the Organization, the Assembly shall make its decisions after having heard the advice of the Coordination Committee of the Organization.

(3) [Quorum] (a) One-half of the members of the Assembly which are States and have the right to vote on a given matter shall constitute a quorum for the purposes of the vote on that matter.



(b) 総会は、(a)の規定にかかわらず、いずれの会合においても、各事項について投票権を有し、かつ、代表表を出した国である総会の構成国の数が当該各事項について投票権を有する国である総会の構成国の二分の一に満たないが三分の一以上である場合には、決定を行うことができる。ただし、その決定は、総会の手続に関する決定を除くほか、次の条件が満たされた場合にのみ効力を生ずる。すなわち、国際事務局は、当該事項について投票権を有するが代表を出さなかった国である総会の構成国に対し、その決定を通報し、その通報の日から三箇月の期間内に賛否又は棄権を書面によって表明するよう要請する。当該期間の満了の時に、賛否又は棄権を表明した国である総会の構成国の数が会合の定足数の不足を満たすこととなり、かつ、必要とされる多数の賛成がなお存在する場合には、当該決定は、効力を生ずる。

(4) [総会における決定]

(a) 総会は、コンセンサス方式によって決定するよう努める。  
(b) コンセンサス方式によって決定することができない場合には、問題となっている事項は、投票によって決定する。この場合には、次のとおり投票する。

(i) 国である締約国は、それぞれ一の票を有し、自国の名においてのみ投票する。

(ii) 政府間機関である締約国は、当該政府間機関の構成国であつてこの改正協定の締約国であるものの総数に等しい数の票により、当該構成国に代わつて投票することができる。当該政府間機関は、当該構成国のいずれかが自国の投票権を行使する場合には、投票に参加してはならない。また、当該政府間機関が自らの投票権を行使する場合には、当該構成国のいずれも投票に参加してはならない。

(c) 千九百六十七年補足協定第二条の規定に拘束される国のみに関する事項については、同条の規定に拘束されない締約国は投票権を有しないものとし、また、締約国のみに関する事項については、締約国のみが投票権を有する。

(5) [多数による議決]

(a) 総会の決定は、第二十四条(2)及び第二十六条(2)の規定が適用される場合を除くほか、投票数の二分の一以上の多数による議決で行う。  
(b) 棄権は、投票とみなさない。

(6) [会合]

(a) 総会は、事務局長の招集により、二年ごと一回、通常会合として会合するものとし、例外的な場合

(b) Notwithstanding the provisions of subparagraph (a), if, in any session, the number of the members of the Assembly which are States, have the right to vote on a given matter and are represented is less than one-half but equal to or more than one-third of the members of the Assembly which are States and have the right to vote on that matter, the Assembly may make decisions but, with the exception of decisions concerning its own procedure, all such decisions shall take effect only if the conditions set forth hereinafter are fulfilled. The International Bureau shall communicate the said decisions to the members of the Assembly which are States, have the right to vote on the said matter and were not represented and shall invite them to express in writing their vote or abstention within a period of three months from the date of the communication. If, at the expiration of this period, the number of such members having thus expressed their vote or abstention attains the number of the members which was lacking for attaining the quorum in the session itself, such decisions shall take effect provided that at the same time the required majority still obtains.

(4) [Taking Decisions in the Assembly] (a) The Assembly shall endeavor to take its decisions by consensus.

(b) Where a decision cannot be arrived at by consensus, the matter at issue shall be decided by voting. In such a case,

(i) each Contracting Party that is a State shall have one vote and shall vote only in its own name, and

(ii) any Contracting Party that is an intergovernmental organization may vote, in place of its Member States, with a number of votes equal to the number of its Member States which are party to this Act, and no such intergovernmental organization shall participate in the vote if any one of its Member States exercises its right to vote, and vice versa.

(c) On matters concerning only States that are bound by Article 2 of the Complementary Act of 1967, Contracting Parties that are not bound by the said Article shall not have the right to vote, whereas, on matters concerning only Contracting Parties, only the latter shall have the right to vote.

(5) [Majorities] (a) Subject to Articles 24(2) and 26(2), the decisions of the Assembly shall require two-thirds of the votes cast.

(b) Absentions shall not be considered as votes.

(6) [Sessions] (a) The Assembly shall meet once in every second calendar year in ordinary session upon convocation by the Director General and, in the absence of exceptional circumstances, during the same period and at the same place as the General Assembly of the

を除くほか、機関の一般総会と同一期間中に同一の場所において会合する。

- (b) 総会は、総会の構成国の四分の一以上の要請又は事務局長の発意に基づき、事務局長の招集により臨時会合として会合する。

- (c) 各会合の議題は、事務局長が作成する。

(7) 【手続規則】

総会は、その手続規則を採択する。

第二十二条 国際事務局

(1) 【管理業務】

- (a) 国際登録及び関連の任務並びに同盟に関連する全ての管理業務は、国際事務局が行う。

- (b) 国際事務局は、特に、会合の準備を行い、並びに総会並びに総会が設置する専門家委員会及び作業部会の事務局の職務を行う。

(2) 【事務局長】

事務局長は、同盟の首席の職員とするものとし、同盟を代表する。

(3) 【総会以外の会合】

事務局長は、総会の設置する委員会及び作業部会並びに同盟に関する問題を取り扱う他の全ての会合を招集する。

(4) 【総会及び他の会合における国際事務局の役割】

- (a) 事務局長及び事務局長の指名する者は、総会並びに総会が設置する委員会及び作業部会の全ての会合並びに同盟の後援の下に事務局長によって招集される他の会合に投票権なしで参加する。

- (b) 事務局長又は事務局長の指名する一人の職員は、当然に、総会並びに(a)に規定する委員会、作業部会及び他の会合における事務局の長としての職務を行う。

(5) 【会議】

- (a) 国際事務局は、総会の指示に従って改正会議の準備を行う。

- (b) 国際事務局は、(a)に規定する準備に関して政府間機関並びに国際的な及び国内の非政府機関と協議する

意匠国際登録ジュネーブ改正協定

Organization.

- (b) The Assembly shall meet in extraordinary session upon convocation by the Director General, either at the request of one-fourth of the members of the Assembly or on the Director General's own initiative.

- (c) The agenda of each session shall be prepared by the Director General.

(7) [Rules of Procedure] The Assembly shall adopt its own rules of procedure.

Article 22

International Bureau

- (1) [Administrative Tasks] (a) International registration and related duties, as well as all other administrative tasks concerning the Union, shall be performed by the International Bureau.

- (b) In particular, the International Bureau shall prepare the meetings and provide the secretariat of the Assembly and of such committees of experts and working groups as may be established by the Assembly.

- (2) [Director General] The Director General shall be the chief executive of the Union and shall represent the Union.

- (3) [Meetings Other than Sessions of the Assembly] The Director General shall convene any committee and working group established by the Assembly and all other meetings dealing with matters of concern to the Union.

- (4) [Role of the International Bureau in the Assembly and Other Meetings] (a) The Director General and persons designated by the Director General shall participate, without the right to vote, in all meetings of the Assembly, the committees and working groups established by the Assembly, and any other meetings convened by the Director General under the aegis of the Union.

- (b) The Director General or a staff member designated by the Director General shall be *ex officio* secretary of the Assembly, and of the committees, working groups and other meetings referred to in subparagraph (a).

- (5) [Conferences] (a) The International Bureau shall, in accordance with the directions of the Assembly, make the preparations for any revision conferences.

- (b) The International Bureau may consult with intergovernmental organizations



いつができる。

- (c) 事務局長及び事務局長の指名する者は、改正会議における審議に投票権として参加する。

(6) 「他の任務」

国際事務局は、この改正協定に関連して国際事務局に与えられる他の任務を遂行する。

第二十三条 財政

(1) 「予算」

- (a) 同盟は、予算を有する。

- (b) 同盟の予算は、同盟に固有の収入及び支出並びに機関が管理業務を行っている諸同盟の共通経費の予算に対する同盟の分担金から成る。

- (c) 諸同盟の共通経費とは、同盟にのみでなく機関が管理業務を行っている一又は二以上の同盟以外の諸同盟にも帰すべき経費をいう。共通経費についての同盟の分担の割合は、共通経費が同盟ごもたらす利益に比例する。

(2) 「同盟以外の諸同盟の予算との調整」

同盟の予算は、同盟以外の諸同盟であって、機関が管理業務を行っているものの予算への調整の必要性を十分に考慮した上で決定する。

(3) 「予算の財源」

同盟の予算は、次のものを財源とする。

- (i) 国際登録に係る手数料
- (ii) 国際事務局が同盟に関連して提供する他の役務について支払われる料金
- (iii) 同盟に関する国際事務局の刊行物の販売代金及び当該刊行物に係る権利の使用料
- (iv) 贈与、遺贈及び補助金
- (v) 賃貸料、利子その他の雑収入

and international and national non-governmental organizations concerning the said preparations.

- (c) The Director General and persons designated by the Director General shall take part, without the right to vote, in the discussions at revision conferences.

- (6) [Other Tasks] The International Bureau shall carry out any other tasks assigned to it in relation to this Act.

Article 23

Finances

- (1) [Budget] (a) The Union shall have a budget.

- (b) The budget of the Union shall include the income and expenses proper to the Union and its contribution to the budget of expenses common to the Unions administered by the Organization.

- (c) Expenses not attributable exclusively to the Union but also to one or more other Unions administered by the Organization shall be considered to be expenses common to the Unions. The share of the Union in such common expenses shall be in proportion to the interest the Union has in them.

- (2) [Coordination with Budgets of Other Unions] The budget of the Union shall be established with due regard to the requirements of coordination with the budgets of the other Unions administered by the Organization.

- (3) [Sources of Financing of the Budget] The budget of the Union shall be financed from the following sources:

- (i) fees relating to international registrations;
- (ii) charges due for other services rendered by the International Bureau in relation to the Union;
- (iii) sale of, or royalties on, the publications of the International Bureau concerning the Union;
- (iv) gifts, bequests and subventions;
- (v) rents, interests and other miscellaneous income.

- (4) 「手数料及び料金の決定並びに予算の水準」
- (a) (3)(i)に規定する手数料の額は、事務局長の提案に基づいて総会が決定する。(3)(ii)に規定する料金については、事務局長が定めるものとし、次の会合において総会の承認を得ることを条件として、暫定的に適用する。
- (b) (3)(i)に規定する手数料の額は、手数料及び他の財源による同盟の歳入が少なくとも同盟に関する国際事務局の全ての経費を賄うことができるように決定する。
- (c) 予算は、新会計年度の開始前に採択されなかった場合には、財政規則の定めることにより、前年度の予算と同等の水準のものとする。
- (5) 「運転資金」
- 同盟は、超過した収入又は当該収入が十分でない場合には、当該収入及び同盟の各構成国の一回限りの支払金から成る運転資金を有する。当該運転資金が十分でなかった場合には、総会がその増額を決定する。支払の比率及び条件は、事務局長の提案に基づいて総会が決定する。
- (6) 「接受国による立替え」
- (a) その領域内に機関の本部が所在する国との間で締結される本部協定には、運転資金が十分でない場合に当該国が立替えをすること定める。立替えの額及び条件は、当該国と機関との間の別個の取極によってその都度定める。
- (b) (a)に規定する国及び機関は、それぞれ、書面による通告により立替えの約束を廃棄する権利を有する。廃棄は、通告が行われた年の終わりに三年を経過した時に効力を生ずる。
- (7) 「会計検査」
- 会計検査は、財政規則の定めるところにより、同盟の一若しくは二以上の構成国又は外部の会計検査専門家が行う。これらの構成国又は会計検査専門家は、総会がこれらの構成国又は会計検査専門家の同意を得て指名する。
- 第二十四条 規則
- (1) 「対象事項」
- 規則は、この改正協定の実施に関する細目について規律する。規則は、特に次の事項に関する規定を含む
- 意匠国際登録ジュネーブ改正協定

- (4) [Fixing of Fees and Charges: Level of the Budget] (a) The amounts of the fees referred to in paragraph 3(i) shall be fixed by the Assembly on the proposal of the Director General. Charges referred to in paragraph 3(ii) shall be established by the Director General and shall be provisionally applied subject to approval by the Assembly at its next session.
- (b) The amounts of the fees referred to in paragraph 3(i) shall be so fixed that the revenues of the Union from fees and other sources shall be at least sufficient to cover all the expenses of the International Bureau concerning the Union.
- (c) If the budget is not adopted before the beginning of a new financial period, it shall be at the same level as the budget of the previous year, as provided in the financial regulations.
- (5) [Working Capital Fund] The Union shall have a working capital fund which shall be constituted by the excess receipts and, if such excess does not suffice, by a single payment made by each member of the Union. If the fund becomes insufficient, the Assembly shall decide to increase it. The proportion and the terms of payment shall be fixed by the Assembly on the proposal of the Director General.
- (6) [Advances by Host State] (a) In the headquarters agreement concluded with the State on the territory of which the Organization has its headquarters, it shall be provided that, whenever the working capital fund is insufficient, such State shall grant advances. The amount of those advances and the conditions on which they are granted shall be the subject of separate agreements, in each case, between such State and the Organization.
- (b) The State referred to in subparagraph (a) and the Organization shall each have the right to denounce the obligation to grant advances, by written notification. Denunciation shall take effect three years after the end of the year in which it has been notified.
- (7) [Auditing of Accounts] The auditing of the accounts shall be effected by one or more of the States members of the Union or by external auditors, as provided in the financial regulations. They shall be designated, with their agreement, by the Assembly.
- Article 24  
Regulations
- (1) [Subject Matter] The Regulations shall govern the details of the implementation of this Act. They shall, in particular, include provisions concerning

む。

- (i) この改正協定において所定の事項であることが明示的に定められている事項
  - (ii) この改正協定の規定に関する更なる細目又はこの改正協定の規定を実施するために有用な細目
  - (iii) 事務的な要件、事項又は手続
- (2) 「規則の特定の規定の修正」
- (a) 規則は、その特定の規定について全会一致によってのみ又は五分の四以上の多数による議決によってのみ修正することができることを規定することができる。
  - (b) 規則の修正について、全会一致又は五分の四以上の多数による議決の要件を将来においてもはや適用しないものとするためには、全会一致によることを必要とする。
  - (c) 規則の修正について、全会一致又は五分の四以上の多数による議決の要件を将来において適用するためには、五分の四以上の多数による議決を必要とする。

(3) 「この改正協定と規則との抵触」

この改正協定の規定と規則の規定とが抵触する場合には、この改正協定の規定が優先する。

第三章 改正及び修正

第二十五条 この改正協定の改正

この改正  
協定の改  
正

改正及び  
修正

(1) 「改正会議」

この改正協定は、締約国の会議によって改正することができる。

(2) 「特定の規定の改正又は修正」

第二十一条から第二十三条まで及び次条の規定は、改正会議により又は次条の規定に従って総会により修正することができる。

(i) matters which this Act expressly provides are to be prescribed;

(ii) further details concerning, or any details useful in the implementation of, the provisions of this Act;

(iii) any administrative requirements, matters or procedures.

(2) [Amendment of Certain Provisions of the Regulations] (a) The Regulations may specify that certain provisions of the Regulations may be amended only by unanimity or only by a four-fifths majority.

(b) In order for the requirement of unanimity or a four-fifths majority no longer to apply in the future to the amendment of a provision of the Regulations, unanimity shall be required.

(c) In order for the requirement of unanimity or a four-fifths majority to apply in the future to the amendment of a provision of the Regulations, a four-fifths majority shall be required.

(3) [Conflict Between This Act and the Regulations] In the case of conflict between the provisions of this Act and those of the Regulations, the former shall prevail.

CHAPTER III

REVISION AND AMENDMENT

Article 25

Revision of This Act

(1) [Revision Conferences] This Act may be revised by a conference of the Contracting Parties.

(2) [Revision or Amendment of Certain Articles] Articles 21, 22, 23 and 26 may be amended either by a revision conference or by the Assembly according to the provisions of Article 26.

第二十六条 総会による特定の規定の修正

- (1) [修正の提案]
- (a) 第二十一条から第二十三条まで及びこの条の規定の総会による修正の提案は、締約国又は事務局長が行うことができる。
- (b) (a)に規定する提案は、総会による審議の遅くとも六箇月前までに、事務局長が締約国に送付する。
- (2) [多数による議決]
- (1)に規定する条の規定の修正の採択は、四分の三以上の多数による議決を必要とする。ただし、第二十一条又はこの(2)の規定の修正の採択は、五分の四以上の多数による議決を必要とする。
- (3) [効力発生]
- (a) (1)に規定する条の規定の修正は、(b)の規定が適用される場合を除くほか、当該修正が採択された時に総会の構成国であって当該修正についての投票権を有していた締約国の四分の三から、それぞれの憲法上の手続に従って行われた受諾についての書面による通告を事務局長が受領した後一箇月で効力を生ずる。
- (b) 第二十一条(3)若しくは(4)又はこの(b)の規定の修正は、総会による採択の後六箇月以内にいずれかの締約国が当該修正を受諾しない旨を事務局長に通告した場合には、効力を生じない。
- (c) この(3)の規定に従って効力を生ずる修正は、当該修正が効力を生ずる時に締約国であり、又はその後締約国となる全ての国及び政府間機関を拘束する。

最終規定

第四章 最終規定

第二十七条 この改正協定の当事者となるための手続

Article 26

*Amendment of Certain Articles by the Assembly*

- (1) [Proposals for Amendment] (a) Proposals for the amendment by the Assembly of Articles 21, 22, 23 and this Article may be initiated by any Contracting Party or by the Director General.
- (b) Such proposals shall be communicated by the Director General to the Contracting Parties at least six months in advance of their consideration by the Assembly.
- (2) [Majorities] Adoption of any amendment to the Articles referred to in paragraph (1) shall require a three-fourths majority, except that adoption of any amendment to Article 21 or to the present paragraph shall require a four-fifths majority.
- (3) [Entry into Force] (a) Except where subparagraph (b) applies, any amendment to the Articles referred to in paragraph (1) shall enter into force one month after written notifications of acceptance, effected in accordance with their respective constitutional processes, have been received by the Director General from three-fourths of those Contracting Parties which, at the time the amendment was adopted, were members of the Assembly and had the right to vote on that amendment.
- (b) Any amendment to Article 21(3) or (4) or to this subparagraph shall not enter into force if, within six months of its adoption by the Assembly, any Contracting Party notifies the Director General that it does not accept such amendment.
- (c) Any amendment which enters into force in accordance with the provisions of this paragraph shall bind all the States and intergovernmental organizations which are Contracting Parties at the time the amendment enters into force, or which become Contracting Parties at a subsequent date.

CHAPTER IV

FINAL PROVISIONS

Article 27

*Becoming Party to This Act*

## 意匠国際登録ジュネーブ改正協定

七八

### (1) [資格]

(2)及び(3)並びに次条の規定に従うことを条件として、次のものは、この改正協定に署名すること及びこの改正協定の当事者となることができる。

#### (i) 機関の加盟国

(ii) 政府間機関であつて、その設立条約が適用される領域において効果を有する意匠の保護を付与することができ、官庁を維持するもの。ただし、当該政府間機関の構成国のうち少なくとも一の国が機関の加盟国であり、及び当該加盟国の官庁が第十九条の規定に基づき通告の対象とならない場合に限る。

### (2) [批准又は加入]

(1)に規定する機関の加盟国又は政府間機関は、次のものを寄託する(1)が定める。

(i) この改正協定に署名している場合には、批准書

(ii) この改正協定に署名していない場合には、加入書

### (3) [寄託が有効となる日]

(a) (b)から(d)までの規定が適用される場合を除くほか、批准書又は加入書(1)(3)において「文書」と総称する。)の寄託が有効となる日は、文書が寄託された日とする。

(b) 政府間機関の構成国であつて、当該政府間機関が維持する官庁を通じてのみ意匠の保護を付与することができ、そのものの文書の寄託が有効となる日は、当該政府間機関の文書が寄託された日が当該国の文書が寄託された日より遅い日である場合には、当該政府間機関の文書が寄託された日とする。

(c) 第十九条に規定する通告を含み、又は伴う文書の寄託が有効となる日は、当該通告を行った国の集団に属する国の最後の文書が寄託された日とする。

(d) いずれの国も、この改正協定の締約国となる資格を有する他の一の国若しくは一の政府間機関、他の二の国又は他の一の国及び一の政府間機関の文書も寄託される(1)を自国が文書を寄託したとみなされる条件とする旨の宣言を文書に含め、又は伴わせる(1)が定める。(1)の場合において、(1)以外の他の国又は政府間機関については、その名称を明示する。当該宣言を含み、又は伴う文書は、当該宣言に明示する条件が満たされた日に寄託されたものとみなされる。ただし、当該文書は、当該宣言に明示する文

### (1) [Eligibility] Subject to paragraphs (2) and (3) and Article 28,

Act;  
(i) any State member of the Organization may sign and become party to this

(ii) any intergovernmental organization which maintains an Office in which protection of industrial designs may be obtained with effect in the territory in which the constituting treaty of the intergovernmental organization applies may sign and become party to this Act, provided that at least one of the member States of the intergovernmental organization is a member of the Organization and provided that such Office is not the subject of a notification under Article 19.

(2) [Ratification or Accession] Any State or intergovernmental organization referred to in paragraph (1) may deposit

(i) an instrument of ratification if it has signed this Act, or

(ii) an instrument of accession if it has not signed this Act.

(3) [Effective Date of Deposit] (a) Subject to subparagraphs (b) to (d), the effective date of the deposit of an instrument of ratification or accession shall be the date on which that instrument is deposited.

(b) The effective date of the deposit of the instrument of ratification or accession of any State in respect of which protection of industrial designs may be obtained only through the Office maintained by an intergovernmental organization of which that State is a member shall be the date on which the instrument of that intergovernmental organization is deposited if that date is later than the date on which the instrument of the said State has been deposited.

(c) The effective date of the deposit of any instrument of ratification or accession containing or accompanied by the notification referred to in Article 19 shall be the date on which the last of the instruments of the States members of the group of States having made the said notification is deposited.

(d) Any instrument of ratification or accession of a State may contain or be accompanied by a declaration making it a condition to its being considered as deposited that the instrument of one other State or one intergovernmental organization, or the instruments of two other States, or the instruments of one other State and one intergovernmental organization, specified by name and eligible to become party to this Act, is or are also deposited. The instrument containing or accompanied by such a declaration shall be considered to have been deposited on the day on which the condition indicated in the declaration is fulfilled. However, when an instrument specified in the declaration itself

書がそれ自体同種の宣言を含み、又は伴う場合には、当該同種の宣言に明示する条件が満たされた日に寄託されたものとみなされる。

- (e) (d)の規定に基づいて行われた宣言は、いつでも、その全部又は一部を撤回する権利がある。その撤回は、事務局長が当該撤回の通告を受領した日に効力を生ずる。

## 第二十八条 批准及び加入の効力発生の日

- (1) [考慮されるべき文書]

この条の規定の適用上、前条(1)に規定する機関の加盟国又は政府間機関によつて寄託され、かつ、同条(3)の規定に従つてその寄託が有効となつた批准書又は加入書のみが考慮される。

- (2) [この改正協定の効力発生]

この改正協定は、六の国が批准書又は加入書を寄託した後三箇月で効力を生ずる。ただし、国際事務局によつて収集された最新の年次統計において、当該六の国のうち少なくとも二の国のそれぞれが少なくとも次のいずれかの条件を満たしていなければならない。

- (i) 意匠の保護を求める出願が当該国において及び当該国について三千以上行われていること。  
(ii) 意匠の保護を求める出願が当該国において及び当該国について、当該国以外の国の居住者により千以上行われていること。

- (3) [批准及び加入の効力発生]

- (a) この改正協定の効力発生の日の三箇月前までに批准書又は加入書を寄託した国又は政府間機関は、この改正協定の効力発生の日にこの改正協定に拘束される。  
(b) その他の国又は政府間機関は、批准書若しくは加入書を寄託した日の後三箇月で、又はこれらの文書に明示されたそれ以降の日に、この改正協定に拘束される。

## 第二十九条 留保の禁止

## 意匠国際登録ジュネーブ改正協定

contains, or is itself accompanied by, a declaration of the said kind, that instrument shall be considered as deposited on the day on which the condition specified in the latter declaration is fulfilled.

- (e) Any declaration made under paragraph (d) may be withdrawn, in its entirety or in part, at any time. Any such withdrawal shall become effective on the date on which the notification of withdrawal is received by the Director General.

## Article 28

### Effective Date of Ratifications and Accessions

- (1) [Instruments to Be Taken into Consideration] For the purposes of this Article, only instruments of ratification or accession that are deposited by States or intergovernmental organizations referred to in Article 27(1) and that have an effective date according to Article 27(3) shall be taken into consideration.

- (2) [Entry into Force of This Act] This Act shall enter into force three months after six States have deposited their instruments of ratification or accession, provided that, according to the most recent annual statistics collected by the International Bureau, at least three of those States fulfill at least one of the following conditions:

- (i) at least 3,000 applications for the protection of industrial designs have been filed in or for the State concerned, or  
(ii) at least 1,000 applications for the protection of industrial designs have been filed in or for the State concerned by residents of States other than that State.

- (3) [Entry into Force of Ratifications and Accessions] (a) Any State or intergovernmental organization that has deposited its instrument of ratification or accession three months or more before the date of entry into force of this Act shall become bound by this Act on the date of entry into force of this Act.

- (b) Any other State or intergovernmental organization shall become bound by this Act three months after the date on which it has deposited its instrument of ratification or accession or at any later date indicated in that instrument.

## Article 29

### Prohibition of Reservations



意匠国際登録ジュネーブ改正協定

この改正協定に対するいかなる留保も、認められない。

第三十条 締約国が行う宣言

締約国が  
行う宣言

(1) 「宣言が行われる時」

第四条(1)(b)、第五条(2)(a)、第七条(2)、第十一条(1)、第十三条(1)、第十四条(3)、第十六条(2)又は第十七条(3)(c)の規定に基づく宣言は、次の時に行うことができる。

(i) 第二十七条(2)に規定する文書の寄託の時。この場合には、当該宣言は、当該宣言を行った国又は政府機関がこの改正協定に拘束される日に効力を生ずる。

(ii) 第二十七条(2)に規定する文書の寄託の後。この場合には、当該宣言は、事務局長が当該文書を受領した日の後三箇月で、又は当該宣言において明示されたそれ以降の日に、効力を生ずる。もともと、その効力が生ずる日以降の日を国際登録の日とする国際登録についてのみ適用する。

(2) 「共通の官庁を有する国による宣言」

(1)の規定にかかわらず、(1)に規定する宣言であつて、第十九条(1)の規定に基づき一又は二以上の他の国と共に、共通の官庁が国内の官庁を代行することを事務局長に通告した国によつて行われたものは、当該他の国が相応の宣言を行った場合にのみ効力を生ずる。

(3) 「宣言の撤回」

(1)に規定する宣言は、事務局長に宛てた通告によりいつでも撤回することができる。その撤回は、事務局長が当該通告を受領した日の後三箇月で、又は当該通告において明示された日以降の日に、効力を生ずる。第七条(2)の規定に基づいて行われる宣言の場合には、当該撤回は、その効力が生ずる前に提出された国際出願に影響を及ぼすものではない。

第三十一条 千九百三十四年改正協定及び千九百六十年改正協定の適用

(1) 「この改正協定及び千九百三十四年改正協定の双方を締結した国の間又はこの改正協定及び千九百六十年改正協定の双方を締結した国の間の関係」

千九百三十四年改正  
正協定及び千九百  
六十年改正協定の  
適用

八〇

No reservations to this Act are permitted.

Article 30

Declarations Made by Contracting Parties

(1) [Time at Which Declarations May Be Made] Any declaration under Articles 4(1)(b), 5(2)(a), 7(2), 11(1), 13(1), 14(3), 16(2) or 17(3)(c) may be made

(i) at the time of the deposit of an instrument referred to in Article 27(2), in which case it shall become effective on the date on which the State or intergovernmental organization having made the declaration becomes bound by this Act, or

(ii) after the deposit of an instrument referred to in Article 27(2), in which case it shall become effective three months after the date of its receipt by the Director General or at any later date indicated in the declaration but shall apply only in respect of any international registration whose date of international registration is the same as, or is later than, the effective date of the declaration.

(2) [Declarations by States Having a Common Office] Notwithstanding paragraph (1), any declaration referred to in that paragraph that has been made by a State which has, with another State or other States, notified the Director General under Article 19(1) of the substitution of a common Office for their national Offices shall become effective only if that other State or those other States makes or make a corresponding declaration or corresponding declarations.

(3) [Withdrawal of Declarations] Any declaration referred to in paragraph (1) may be withdrawn at any time by notification addressed to the Director General. Such withdrawal shall take effect three months after the date on which the Director General has received the notification or at any later date indicated in the notification. In the case of a declaration made under Article 7(2), the withdrawal shall not affect international applications filed prior to the coming into effect of the said withdrawal.

Article 31

Applicability of the 1934 and 1960 Acts

(1) [Relations Between States Party to Both This Act and the 1934 or 1960 Acts] This Act alone shall be applicable as regards the mutual relations of States party to both this Act and the 1934 Act or the 1960 Act. However, such States shall, in their mutual relations, apply

この改正協定の廃棄

この改正協定の言語及び署名

この改正協定及び千九百三十四年改正協定の双方を締結した国の間又はこの改正協定及び千九百六十年改正協定の双方を締結した国の相互の関係においては、この改正協定のみを適用する。ただし、それらの国は、この改正協定がその相互の関係において適用される目前に国際事務局に寄託された意匠については、千九百三十四年改正協定又は千九百六十年改正協定を適用する。

- (2) 「この改正協定及び千九百三十四年改正協定の双方を締結した国又はこの改正協定及び千九百六十年改正協定の双方を締結した国と千九百三十四年改正協定又は千九百六十年改正協定を締結した国であつて、この改正協定を締結していないものとの関係」

(a) この改正協定及び千九百三十四年改正協定の双方を締結した国は、千九百三十四年改正協定を締結した国であつて、千九百六十年改正協定又はこの改正協定を締結していないものとの関係において、千九百三十四年改正協定を引き続き適用する。

(b) この改正協定及び千九百六十年改正協定の双方を締結した国は、千九百六十年改正協定を締結した国であつて、この改正協定を締結していないものとの関係において、千九百六十年改正協定を引き続き適用する。

第三十二条 この改正協定の廃棄

- (1) 「通告」  
いずれの締約国も、事務局長に宛てた通告によりこの改正協定を廃棄することができ。

(2) 「効力発生の日」  
廃棄は、事務局長がその通告を受領した日の後一年で、又は当該通告において明示されたそれ以降の日に、効力を生ずる。廃棄は、これを行った締約国に關し、当該廃棄が効力を生ずる時に係属中の国際出願及び効果を有する国際登録についてのこの改正協定の適用に影響を及ぼさない。

第三十三条 この改正協定の言語及び署名

- (1) 「原本及び公定訳文」

(a) この改正協定については、ひとしく正文である英語、アラビア語、中国語、フランス語、ロシア語及

意匠国際登録ジュネーブ改正協定

the 1934 Act or the 1960 Act, as the case may be, to industrial designs deposited at the International Bureau prior to the date on which this Act becomes applicable as regards their mutual relations.

(2) [Relations Between States Party to Both This Act and the 1934 or 1960 Acts and States Party to the 1934 or 1960 Acts Without Being Party to This Act] (a) Any State that is party to both this Act and the 1934 Act shall continue to apply the 1934 Act in its relations with States that are party to the 1934 Act without being party to the 1960 Act or this Act.

(b) Any State that is party to both this Act and the 1960 Act shall continue to apply the 1960 Act in its relations with States that are party to the 1960 Act without being party to this Act.

Article 32

Denunciation of This Act

(1) [Notification] Any Contracting Party may denounce this Act by notification addressed to the Director General.

(2) [Effective Date] Denunciation shall take effect one year after the date on which the Director General has received the notification or at any later date indicated in the notification. It shall not affect the application of this Act to any international application pending and any international registration in force in respect of the denouncing Contracting Party at the time of the coming into effect of the denunciation.

Article 33

Languages of This Act, Signature

(1) [Original Texts, Official Texts] (a) This Act shall be signed in a single original in the English, Arabic, Chinese, French, Russian and Spanish languages, all texts being equally authentic.



びスペイン語による原本一通について署名する。

(b) 事務局長は、関係政府と協議の上、総会が指定するその他の言語による公定訳文を作成する。

(2) 【署名のための期間】

この改正協定は、その採択の後一年間、機関の本部において署名のために開放しておく。

第三十四条 寄託者

Article 34

*Depositary*

この改正協定の寄託者は、事務局長とする。

The Director General shall be the depositary of this Act.

(b) Official texts shall be established by the Director General, after consultation with the interested Governments, in such other languages as the Assembly may designate.

(2) *[Time Limit for Signature]* This Act shall remain open for signature at the headquarters of the Organization for one year after its adoption.

(参考)

この協定は、複数の国に対する意匠の保護のための出願を出願人が一括して行うことを可能とするため、意匠の国際出願及び国際登録に関する手続等について定めるものである。